

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	デジタルグリッド株式会社				
代表者名	氏名	豊田 祐介	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目7-1 赤坂榎坂ビル3階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・ 電力取引プラットフォーム運営事業 法人向けに電力をP2P※で取引するプラットフォームの運営をしております。 ※P2P…Peer to Peer需要家と発電家または需要家同士で直接電力売買を行うこと ・ 環境価値取引プラットフォーム運営事業 自家消費されている環境価値を証書化し、取引するプラットフォーム運営をしております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	313,530	998,035		
電力供給量(長野県)	千kWh	2,576	6,784		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページの問い合わせに応じて公表 https://www.digitalgrid.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社では下記に取り組むことで、再生可能エネルギー導入に貢献し、CO2削減に貢献してまいります。

- 新規再生可能エネルギーが売電しやすい場（プラットフォームの提供）
当社の提供するAI技術を用いることで、再生可能エネルギーの需給管理を支援し、
需要家に対して直接売電できるプラットフォームを提供しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- プラットフォーム事業部
新規の再生可能エネルギー開発案件及び自家消費型の再生可能エネルギー案件をソーシングし案件
実行しております。
環境価値取引プラットフォームの運営や、環境価値事業を含む新規事業の開発、推進をしております。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000351	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000333	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000333	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	5.12	%
目標設定に関する説明	<p>・環境証書や非FIT電気の調達によるRE100、RE50メニューなど、需要家様のニーズに応じたメニューをカスタマイズし提供出来るようにしています。</p> <p>・脱炭素社会化へ向けた取り組みを需要家の皆様にも意識頂くことで、事業者全体としての排出係数も低減される見込みです。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000398	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000491	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-13.40	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	397	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	販売電力量の増加に伴う卸電力取引所からの調達量の増加により、排出係数上昇となりました。卸電力取引所の排出係数が上がったことと、卸電力取引所から調達する電力に含まれるFIT電気の割合の上昇も要因です。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

■ 新規再生可能エネルギーが売電しやすい場（プラットフォームの提供）
 当社の提供するやAI技術を用いることで、
 再生可能エネルギーの需給管理を支援し、
 需要家に対して直接売電できるプラットフォームを提供しております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）							
	石炭火力		%	原子力		%		
基準年度	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)					3 %		
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	68 %
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 発電事業者 ）	29 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	6 %
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	65 %
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 発電事業者 ）	29 %
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	66 %
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	20	%	その他（ 他社からの卸売を 受け、発電所の特定 ができない電気 ）	12 %
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）	%
備考								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	956	千kWh	0	千kWh	太陽光	956	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	1,500	千kWh	80	千kWh	太陽光	1,500	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	282,877	千kWh	0	千kWh	太陽光	10,287	千kWh	272,590	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・プラットフォームで取り扱いされる再生可能エネルギー総量の割合を増やしてまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・電力使用量については30分ごとの電力見える化画面を用意しております。 ・市場連動型の販売メニューを展開しており、節電促進ができる料金プランの提供となっています。
その他	・DRへの参加、導入を検討しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・オフィスでは、エネルギー使用を抑制するため、夏場はクールビズ、冬場はウォームビズを促進しました。また不要な照明の消灯など、省エネを意識した取り組みを実施しています。
第一年度実績	・オフィスでは、エネルギー使用を抑制するため、夏場はクールビズ、冬場はウォームビズを促進しました。また不要な照明の消灯など、省エネを意識した取り組みを実施しています。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is filled with a light green color, which is a common visual cue for a required or optional field in a form. It occupies the majority of the page's vertical space below the header.